

第7期 事業報告書

(平成14年11月1日から)
(平成15年10月31日まで)



スカイマークエアラインズ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成15年10月31日をもちまして、第7期事業年度（平成14年11月1日から平成15年10月31日まで）が終了いたしましたので事業報告書をお届けし、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

今後とも安全運航を第一に、さらに良質の顧客サービスの実現にむけて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年 1月

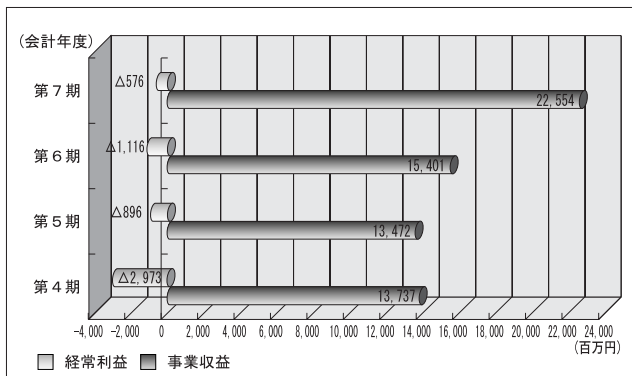


取締役会長
澤田 秀雄



代表取締役社長
西久保 慎一

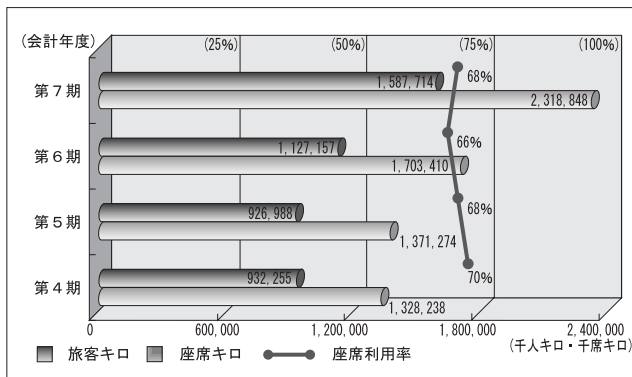
《業績の推移》



(単位：百万円)

	第4期	第5期	第6期	第7期
事業収益	13,737	13,472	15,401	22,554
営業利益	2,918	839	1,072	291
経常利益	2,973	896	1,116	576
当期純利益 (は純損失)	3,044	988	1,090	794

《運送実績の推移》



	第4期	第5期	第6期	第7期
運航回数 (回)	4,226	4,263	5,444	8,209
有償旅客キロ (千人 [*])	932,255	926,988	1,127,157	1,587,714
有効座席キロ (千席 [*])	1,328,238	1,371,274	1,703,410	2,318,848
座席利用率	70%	68%	66%	68%

- ・有償旅客キロ = {各区間旅客数(千人) × 各区間距離(km)}の合計
- ・有効座席キロ = {各区間有効座席数(千席) × 各区間距離(km)}の合計
- ・座席利用率 = $\frac{\text{有償旅客キロ}}{\text{有効座席キロ}} \times 100$

(注) 当運送実績には、国際線チャーター便の運航実績は含まれておりません。

営業の概況

1. 営業の経過および成果

(1) 営業の状況

当期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、イラクにおける戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響もあり低調に推移いたしました。また、航空業界においては、イラク戦争やSARSの影響は国際航空のみならず航空運送事業全体へ波及し、需要は前年並を上限とする状況で推移して参りました。一方、日本航空および日本エアシステムの統合に端を発した航空業界の再編成も進行し、競争は激化しておりますが、平成14年度の大手航空各社からの運賃マッチング環境は、当局等からの指導並びに調整があり解消してきております。

このような状況の下、当社におきましては、大手航空会社が運賃値上げ基調にある中、当社運賃の優位性により、基幹路線である東京＝福岡線では平成15年3月からの増便（6往復 7往復）効果もあり、比較的好調に推移いたしました。また、平成14年4月に就航した東京＝鹿児島線は、旅行商品の開発等も奏功し、路線に定着しつつあり順調に収益を向上させております。一方、平成15年4月に就航した東京＝青森、東京＝徳島線は、それぞれが2往復という便数およびダイヤ上のハンデに加えて認知度においても劣勢な状況にあり、苦戦いたしました。特に、東京＝青森線におきましては、先発競合会社を崩すことが出来ず、かつ東北新幹線との競合もあり、結果として採算レベルに達することが出来ませんでした。このため、当該東京＝青森線については、平成15年11月末を以って運休とし、東京＝徳島線の増強（2往復 4往復）を図ることとしております。

貨物・郵便事業にあつては、代理店の拡大等地道な営業努力に加え郵便輸送の大幅な受注増により、収益として前年対比334%増（前期収益1.7億円 当期収益7.4億円）と飛躍的な増収を図ることが出来ました。

なお、平成15年2月に使用航空機の機体構造部に亀裂が発見され、安全性確保のため全所有機の点検並びに修復を行い、結果として115便もの運休を余儀なくされました。当該運休期間、旅客の他社への振替輸送費並びに機材修理費等による費用総額約2億円を特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当期における事業収益は22,554百万円（前期比46.4%増）、経常損失は576百万円（同48.4%改善）、当期純損失は794百万円（同27.1%改善）と前期に比べ収益の増大と損失の圧縮を図りました。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、内外の諸情勢から見て引き続き厳しい経済環境が継続するものと予想されます。このような経済環境の中、航空業界におきましては、大手航空会社による運賃攻勢（運賃のマッチング）は終息し、運賃の二極化が進行しております。

当社は、今後、独自性を生かした運賃やサービスの提供により利用者のリピート率を高める事で旅客営業収入の増大を図ります。そして、今後更なる機材導入による増機を図り事業の拡大を行いますが、運営体制については運航便数に応じ、自営、委託を適切に選定するとともに、委託先についても見直しを行いスケールメリットが更に発揮できるような事業計画を行います。特に、生産体制に係わる人員については必要最小限の増員とし、機材ならびに業務の効率化を図り、総合的なコスト削減を進めて参ります。

また、国内ネットワークの拡充ならびに運航頻度を増大させることで事業の拡大を図るとともに、利用しやすい運賃を提供することにより利用者利便の向上に努め増収体制の基盤を固める一方、国際線においてもチャーター便による事業展開を目指します。

今後も、安全性の確保を事業遂行の基本とし、景気や競争環境並びに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築するとともに、多くの皆様に適切な価格で快適な航空運送を提供できますよう努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は320百万円で、その主なものは次のとおりであります。

航空機材	109百万円
空港業務用車両	63百万円
Auxiliary Power Unit	41百万円
貨物事業用コンテナ	30百万円
X線手荷物検査装置	15百万円

(4) 資金調達の状況

平成15年10月7日、第三者割当により100,000株の新株式を発行いたしました。（発行価額1株につき45,000円、払込金額の総額4,500百万円）

2. 業績および財産の状況の推移

区 分	第 4 期 自平成11年11月1日 至平成12年10月31日	第 5 期 自平成12年11月1日 至平成13年10月31日	第 6 期 自平成13年11月1日 至平成14年10月31日	第 7 期 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日
営業収益(千円)	13,737,506	13,472,140	15,401,889	22,554,365
経常損失(千円)	2,973,806	896,306	1,116,932	576,030
当期純損失(千円)	3,044,386	988,458	1,090,100	794,508
1株当たり当期純損失(円)	42,276.93	13,196.87	13,187.09	8,385.46
純 資 産(千円)	1,936,271	2,924,730	2,897,002	808,488

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は、期中平均株式数により算出しております。
2. 第7期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日 法務省令第7号)」により、従来の「当期損失」および「1株当たり当期損失」は、それぞれ「当期純損失」および「1株当たり当期純損失」と表示しております。

貸借対照表

(平成15年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,687,588	流動負債	6,067,953
現金預金	2,735,134	短期借入金	1,990,000
営業未収入金	1,629,321	営業未払金	1,837,622
貯蔵品	4,070	未払費用	66,875
未収入金	123,684	未払法人税等	23,982
未消費税等	348,294	前受旅客収入金	1,025,387
前払費用	733,012	前受金	53,346
繰延ヘッジ損失	115,404	預り金	45,204
その他	13,400	定期整備引当金	818,422
貸倒引当金	14,732	デリバティブ債務	115,404
固定資産	3,140,538	その他	91,706
有形固定資産	568,634	固定負債	2,219,134
建物	114,763	長期借入金	2,030,000
航空機材	251,862	定期整備引当金	162,795
車両運搬具	58,083	その他	26,339
器具備品	143,923	負債合計	8,287,087
無形固定資産	78,693		
ソフトウェア	55,430	資本の部	
その他	23,263	資本金	6,647,964
投資その他の資産	2,493,210	資本剰余金	6,180,939
子会社株式	58,800	資本準備金	6,180,939
敷金・保証金	1,180,045	利益剰余金	12,020,414
長期貸付金	14,535	当期末処理損失	12,020,414
長期預け金	1,240,588	資本合計	808,488
その他	13,776		
貸倒引当金	14,535	負債及び資本合計	9,095,576
繰延資産	267,449		
開発費	267,449		
資産合計	9,095,576		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成14年11月1日
至 平成15年10月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
事業収益		22,554,365
営業費用	20,879,973	
事業費用	1,966,117	22,846,090
販売費及び一般管理費		
営業損失		291,725
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	78	
違約金収入	73,706	
その他の	45,183	118,968
営業外費用		
支払利息	111,116	
為替差損	207,782	
新株発行費	62,954	
貸倒引当金繰入額	6,500	
その他の	14,920	403,272
経常損失		576,030
(特別損益の部)		
特別利益		
定期整備引当金戻入益	22,325	22,325
特別損失		
特別運休損失	207,883	
固定資産除却損	14,818	222,701
税引前当期純損失		776,406
法人税、住民税及び事業税		18,101
当期純損失		794,508
前期繰越損失		11,225,905
当期末処理損失		12,020,414

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損失処理

(平成16年1月28日決議)

(単位：円)

摘 要	金 額
当期末処理損失	12,020,414,174
これを、次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	12,020,414,174

会社の概要

(平成15年10月31日現在)

商 号 スカイマークエアラインズ株式会社
(英訳名)Skymark Airlines Co.,Ltd.
設 立 平成8年11月12日
資 本 金 66億4,796万円
本 社 東京都港区浜松町2 4 1
世界貿易センタービル3階

主要な事業内容

- (1) 国内定期航空運送事業および国際航空運送事業
- (2) これらに附帯する業務

主要な事業所

羽田事業所：東京都大田区羽田空港3-3-2
羽田空港西旅客ターミナルビル3階
東京空港支店：東京都大田区羽田空港3-3-2
羽田空港西旅客ターミナルビル2階
福岡空港支店：福岡県福岡市博多区下臼井767-1
福岡空港第2ターミナルビル1階
福岡営業支店：福岡県福岡市中央区渡辺通4-10-10
松下渡辺ビル5階
鹿児島空港支店：鹿児島県始良郡溝辺町麓822
鹿児島空港国内線ターミナルビル1階
鹿児島営業支店：鹿児島県鹿児島市西千石町17-3
太陽生命鹿児島第2ビル2階
東京空港支店：青森県青森市大字大谷字小谷1-5
青森空港所 青森空港旅客ターミナルビル1階
東京空港支店：徳島県板野郡松茂町満穂
徳島空港所 徳島空港旅客ターミナルビル1階

従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	313名	49増名	39.2才	2.7年
女子	355	86増	26.3	2.1
合計または平均	668	135増	32.4	2.4

- (注) 1. 従業員数には、受入出向者9名を含んでおります。
2. 外国人機長16名については、従業員数に含まれておりません。

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 260,000株
- (2) 発行済株式の総数 187,899株
- (注) 平成15年9月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年10月6日払込期日の第三者割当増資により100,000株の新株式を発行いたしました。
- (3) 株 主 数 2,427名
- (4) 大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
西 久 保 慎 一	株 66,668	% 35.5	株	%
株式会社エイチ・アイ・エス	51,897	27.6		
HSI 2号投資事業組合	11,112	5.9		
オリックス株式会社	10,064	5.3		
ワールド・キャピタル株式会社	9,292	4.9		
ニッセイ同和損害保険株式会社	2,464	1.3		
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,178	0.6		
財団法人岩崎育英奨学会	1,162	0.6		
京セラ株式会社	1,162	0.6		
株式会社やずや	1,162	0.6		

役 員

(平成16年1月28日現在)

取締役会長	澤 田 秀 雄
取締役副会長	井 手 隆 司
取締役社長	西久保 慎 一
取締 役	今 井 仁
常 勤 監 査 役	吉 田 望
監 査 役	花 房 満 昭
監 査 役	梅 田 常 和

取締役西久保慎一は代表権を有する取締役であります。
 監査役全員は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

トピックス

旅客

- ・東京国際（羽田）空港および福岡空港における搭乗橋（PBB）の使用率向上。
- ・東京国際（羽田）空港の搭乗手続カウンターの移設・拡張。

運航

- ・東京 - 青森線、東京 - 徳島線（各2往復/日）を就航。
- ・東京 - ソウル線の国際チャーターを増便（2往復/週）。
- ・4号機および5号機をリースにより導入。

貨物

- ・郵便貨物の取扱を東京 - 鹿児島線で開始。

今後の事業展開

当社は、新たに第6号機となる機材を導入し、平成15年7月から東京 - 那覇線（2往復/日）に参入することで、レジャーマーケットの需要喚起を図るとともに、国際線事業では、東京 - ソウル線における通常の週末チャーター便に加えて高需要日の追加的な運航を計画することで、運航効率の向上と収益獲得機会の強化を図ります。

今後も安全運航を第一に考えるとともに、更なる経営基盤の強化を進め、多くのお客様の皆様に、気軽で便利な交通機関としてご利用いただける身近な航空会社として成長できるよう努めてまいります。

株主メモ

決 算 期	毎年10月末日
定 時 株 主 総 会	毎年 1 月に開催
株 主 確 定 基 準 日	毎年10月末日
名 義 書 換 代 理 人	UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(電 話 お 問 合 せ 先)	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683 - 5111 (代 表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

なお、今期より日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は当社ホームページ (<http://www.skymark.co.jp/>) によることとさせていただきます。